

【事例5】相続時精算課税を適用する場合（贈与者2人）

私（埼玉太郎）は、祖父（埼玉一男）から非上場株式である〇×株式会社の株式を1,000株、祖母（埼玉花子）から預金2,000万円の贈与を受けました。令和7年1月1日において、祖母は60歳以上、孫である私は18歳以上ですので、祖母からの贈与について、相続時精算課税<sup>（注1）</sup>を選択して申告します。

なお、私は祖父から、令和6年以前にも贈与を受け、相続時精算課税を選択し、特別控除額を2,500万円適用して申告しています。

また、私は、贈与を受けた株式について、非上場株式等についての贈与税の納税猶予<sup>（注2）</sup>は適用しません。

（注）1 制度の概要については、37ページを参照してください。

2 非上場株式等についての贈与税の納税猶予の概要については、国税庁ホームページをご覧ください。

川口 税務署長 令和07年分贈与税の申告書（兼贈与税の額の計算明細書） 修正 F D 4 7 5 1

提出用 税務署長 受付印 明治1 大正2 昭和3 平成4 令和5

住所 川口市〇〇△丁目×番×号

フリガナ サイタマ タロウ

氏名 埼玉 太郎

個人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

生年月日 4 0 7 0 6 1 3 職業 会社員

整理番号 補完 申告書提出年月日 申告書延長年月日 出年月日 死亡年月日

名簿 財産目録コード 短期処理 訂正 修正枚数

私は、租税特別措置法第70条の2の5第1項又は第3項の規定による直系尊属から贈与を受けた場合の贈与税の税率（特例税率）の特例の適用を受けます。

贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日

（合計欄）（単位：円）

暦年課税分の課税価格の合計額（①+②+③） ④ 2 2 5 0 0 0 0

暦年課税に係る基礎控除額 ⑤ 1 1 0 0 0 0 0

⑤の控除後の課税価格（④-⑤） ⑥ 0 0 0 0 0 0

⑥に対する税額（⑥×20%） ⑦ 0 0 0 0 0 0

外国税額の控除額 ⑧ 0 0 0 0 0 0

医療法人持分税額控除額 ⑨ 0 0 0 0 0 0

差引税額（⑦-⑧-⑨） ⑩ 0 0 0 0 0 0

相続時精算課税分の課税価格の合計額（特定贈与者ごとの第二表の②の金額の合計額） ⑪ 2 2 5 0 0 0 0

相続時精算課税分の差引税額の合計額（特定贈与者ごとの第二表の③の金額の合計額） ⑫ 4 7 5 4 0 0

課税価格の合計額（①+②+③） ⑬ 2 2 5 0 0 0 0

差引税額の合計額（納付すべき税額）（⑩+⑫） ⑭ 4 7 5 4 0 0

農地等納税猶予税額 ⑮ 0 0 0 0 0 0

株式等納税猶予税額 ⑯ 0 0 0 0 0 0

特例株式等納税猶予税額 ⑰ 0 0 0 0 0 0

医療法人持分納税猶予税額 ⑱ 0 0 0 0 0 0

事業用資産納税猶予税額 ⑲ 0 0 0 0 0 0

申告期限までに納付すべき税額（⑭-⑮-⑯-⑰-⑱-⑲） ⑳ 4 7 5 4 0 0

差引税額の合計額（納付すべき税額） ㉑ 0 0 0 0 0 0

納税猶予税額の合計額 ㉒ 0 0 0 0 0 0

申告期限までに納付すべき税額（㉑-㉒） ㉓ 0 0 0 0 0 0

正合 申告期限までに納付すべき税額の増加額（㉓-㉒） ㉔ 0 0 0 0 0 0

この申告書の修正前合計額 ㉕ 0 0 0 0 0 0

申告書の訂正額 ㉖ 0 0 0 0 0 0

申告書の訂正後の合計額 ㉗ 0 0 0 0 0 0

申告書の訂正後の差引税額 ㉘ 0 0 0 0 0 0

申告書の訂正後の差引税額の増加額 ㉙ 0 0 0 0 0 0

申告書の訂正後の差引税額の増加額（㉙-㉘） ㉚ 0 0 0 0 0 0

税務署整理欄（記入しないでください。） 裁量修正期限 〇 年 〇 月 〇 日

（表5-10-1-1-A4統一）（令7.12）

⑫の合計額を記載します。

⑬の合計額を記載します。

相続時精算課税に係る基礎控除額の計算方法

<⑪：特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額>

(申告書第二表1枚目の②) (申告書第二表2枚目の②)

$$2,500,000円 + 20,000,000円 = 22,500,000円$$

<申告書第二表1枚目の⑫：祖父（埼玉一男）からの贈与財産に係る基礎控除額>

(申告書第二表1枚目の②)

$$1,100,000円 \times \frac{2,500,000円}{22,500,000円} = 122,223円 \quad (※)$$

(⑪：特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額)

<申告書第二表2枚目の⑫：祖母（埼玉花子）からの贈与財産に係る基礎控除額>

(申告書第二表2枚目の②)

$$1,100,000円 \times \frac{20,000,000円}{22,500,000円} = 977,777円 \quad (※)$$

(⑪：特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額)

※ 計算した金額に、1円未満の端数がある場合には、特定贈与者ごとの相続時精算課税に係る基礎控除額の合計額が110万円になるようにその端数を調整します。

○ 申告書第二表は、特定贈与者（1ページ参照）ごとに作成するため、本事例では、申告書第二表を2枚使用します。

申告書第二表：1枚目

特定贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日

〇フリガナの欄点（ ）や半角点（ ）は一字分とし、姓と名の間は一字空けて記入してください。

住所 川口市〇〇△丁目×番×号

フリガナ サイタマ カズオ

氏名 埼玉 一男

続柄 3 ← 父1、母2、祖父3、祖母4、①～④以外5

生年月日 3 1 4 1 2 0 2

明治1、大正2、昭和3、平成4

種類 細目 利用区分・銘柄等

所在場所等 有価証券 取引相場のない株式 〇×株式会社

財産を取得した年月日 令和07年08月26日

数量 単価 固定資産税評価額 倍数

2500株 2500円 円 倍

財産の価額の合計額（課税価格） ②6 2 5 0 0 0 0 0

基礎控除額の合計額（特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額（注1）） ②7 2 2 5 0 0 0 0

相続時精算課税に係る基礎控除額（110万円×②6÷②7）（注2） ②8 1 2 2 2 2 3

②8の控除後の課税価格（②6-②8） ②9 2 3 7 7 7 7 7

過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額（最高2,500万円） ③0 2 5 0 0 0 0 0

特別控除額の残額（2,500万円-③0） ③1 0 0 0 0 0 0

特別控除額（②9の金額と③1の金額のいずれか低い金額） ③2 0 0 0 0 0 0

翌年以降に繰り越される特別控除額（2,500万円-③0-③2） ③3 0 0 0 0 0 0

③2の控除後の課税価格（②9-③2）【1,000円未満切捨て】 ③4 2 3 7 7 0 0 0

③4に対する税額（③4×20%） ③5 4 7 5 4 0 0

外国税額の控除額（外国にある財産の贈与を受けた場合で、外国の贈与税を課せられたときに記入します。） ③6 0 0 0 0 0 0

差引税額（③5-③6） ③7 4 7 5 4 0 0

申告書第二表：2枚目

特定贈与者の住所・氏名（フリガナ）・申告者との続柄・生年月日

〇フリガナの欄点（ ）や半角点（ ）は一字分とし、姓と名の間は一字空けて記入してください。

住所 川口市〇〇△丁目×番×号

フリガナ サイタマ ハナコ

氏名 埼玉 花子

続柄 4 ← 父1、母2、祖父3、祖母4、①～④以外5

生年月日 3 1 5 0 9 1 0

明治1、大正2、昭和3、平成4

種類 細目 利用区分・銘柄等

所在場所等 現金、預貯金等 〇〇銀行△△支店

財産を取得した年月日 令和07年08月26日

数量 単価 固定資産税評価額 倍数

2000円 0円 円 倍

財産の価額の合計額（課税価格） ②6 2 0 0 0 0 0 0

基礎控除額の合計額（特定贈与者ごとの贈与税の課税価格の合計額（注1）） ②7 2 2 5 0 0 0 0

相続時精算課税に係る基礎控除額（110万円×②6÷②7）（注2） ②8 9 7 7 7 7 7

②8の控除後の課税価格（②6-②8） ②9 1 9 0 2 2 2 3

過去の年分の申告において控除した特別控除額の合計額（最高2,500万円） ③0 0 0 0 0 0 0

特別控除額の残額（2,500万円-③0） ③1 2 5 0 0 0 0 0

特別控除額（②9の金額と③1の金額のいずれか低い金額） ③2 1 9 0 2 2 2 3

翌年以降に繰り越される特別控除額（2,500万円-③0-③2） ③3 5 9 7 7 7 7 7

③2の控除後の課税価格（②9-③2）【1,000円未満切捨て】 ③4 0 0 0 0 0 0

③4に対する税額（③4×20%） ③5 0 0 0 0 0 0

外国税額の控除額（外国にある財産の贈与を受けた場合で、外国の贈与税を課せられたときに記入します。） ③6 0 0 0 0 0 0

差引税額（③5-③6） ③7 0 0 0 0 0 0

記入漏れが多い箇所ですので注意してください。

特定贈与者ごとの②6の金額の合計額を②7に記載します。②8の相続時精算課税に係る基礎控除額の計算方法については、22ページを参照してください。

記入漏れが多い箇所ですので注意してください。

祖母からの贈与については、初めて相続時精算課税を選択しますので、申告書に、相続時精算課税選択届出書及び添付書類を添付して提出する必要があります。詳しくは20、21ページを参照してください。